

喜界町水道事業経営戦略

令和7年3月

まちづくり課

喜界町水道事業経営戦略

団 体 名：喜界町

事 業 名：水道事業

策 定 日：令和 7 年 3 月

計 画 期 間：令和 7 年度 ～ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	令和2年4月1日	計 画 給 水 人 口	6,800	人
法 適（全 部・財 務） ・ 非 適 の 区 分	法適(全部)	現 在 給 水 人 口	6,313	人
		有 収 水 量 密 度	1.57	千m ³ ／ha

② 施 設

水 源	☒ 表流水， ☐ ダム， ☐ 伏流水， ☒ 地下水， ☒ 受水， ☐ その他（複数選択可）				
施 設 数	浄水場設置数	4カ所	管 路 延 長	125.02	千m
	配水池設置数	13池			
施 設 能 力	4,209	m ³ ／日	施 設 利 用 率	76.25	%

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	料金体系は、「口径別基本料金+段階別従量料金(逦増従量料金)」となっています。			
	基本料金		従量料金	
	口径	金額	使用水量	金額
	13ミリメートル	550円	10立方メートルまでの分	55円
	20ミリメートル	660円	1立方メートルにつき	
	25ミリメートル	680円	10立方メートルを超え、30立方メートルまでの分	115円
	30ミリメートル	800円	1立方メートルにつき	
	40ミリメートル	853円	30立方メートルを超える分	173円
	50ミリメートル	1,320円	1立方メートルにつき	
	75ミリメートル以上	1,540円		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 9 年 4 月 1 日			

④ 組 織

令和2年度に課が再編され、建設課と水環境課(水道事業、下水道事業、浄化槽事業)を1つにし、まちづくり課となりました。まちづくり課の職員数は令和6年4月1日現在15名です。職員給与費の予算措置については、水道事業に4名、公共下水道事業に1名、農業集落排水事業には兼務のため0名、一般会計に10名を配置しています。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

喜界町の水道事業は、平成9年度から13地区で運営していた簡易水道事業を町に移管し、平成10年度に東部の6地区を統合、平成19年度に中里地区を西部地区に統合、同年度に荒木地区と南部地区の4地区を統合しました。
令和2年4月1日からは、西部地区簡易水道事業、東部地区簡易水道事業、南部地区簡易水道事業、川嶺地区簡易水道事業の4つの簡易水道事業を統合し、喜界町水道事業として新たに開始しました。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

令和5年度に策定・公表した令和4年度決算「経営比較分析表」を添付しています。

【経営の健全性・効率性】

①経常収支比率:経常収支比率が100%を上回っていますが、一般会計繰入金に依存している割合が大きいことによる影響のため、引き続き経営改善に向けて取り組む必要があります。

②累積欠損金比率:累積欠損金比率は0%ではありますが、繰入金に依存している割合が大きいことから、引き続き経営の健全性の改善に向けて取り組む必要があります。

③流動比率:類似団体平均を大きく下回っていますが、元利償還金に対し預金残高が少なく、一般会計繰入金に頼っているのが現状であるため、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

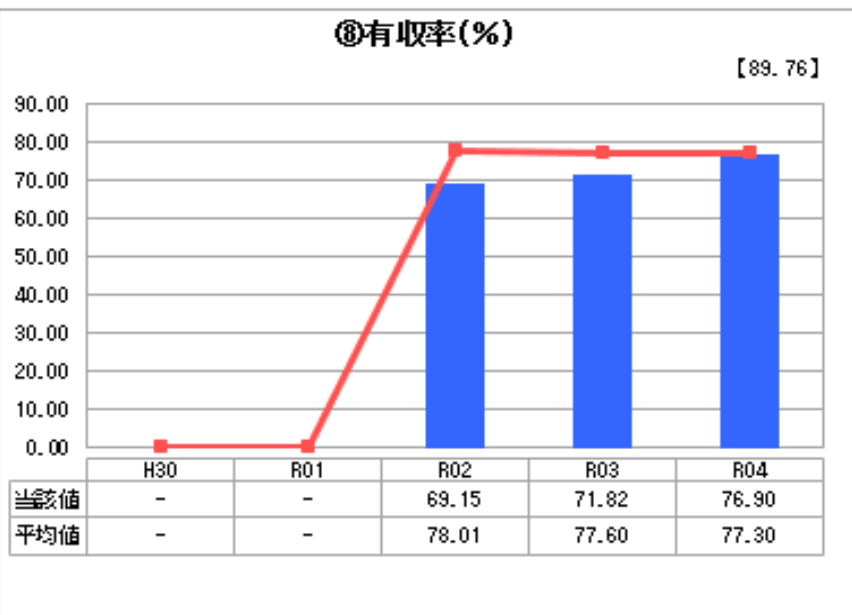
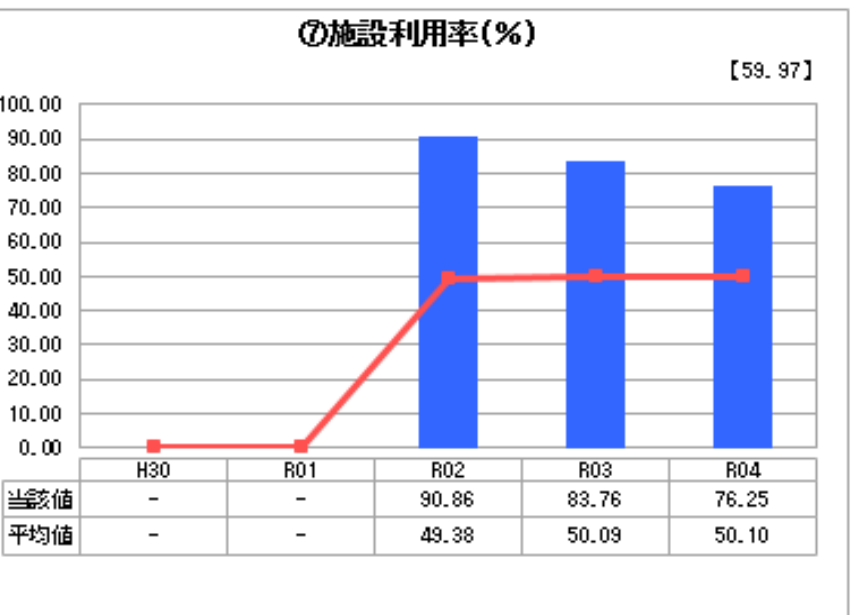
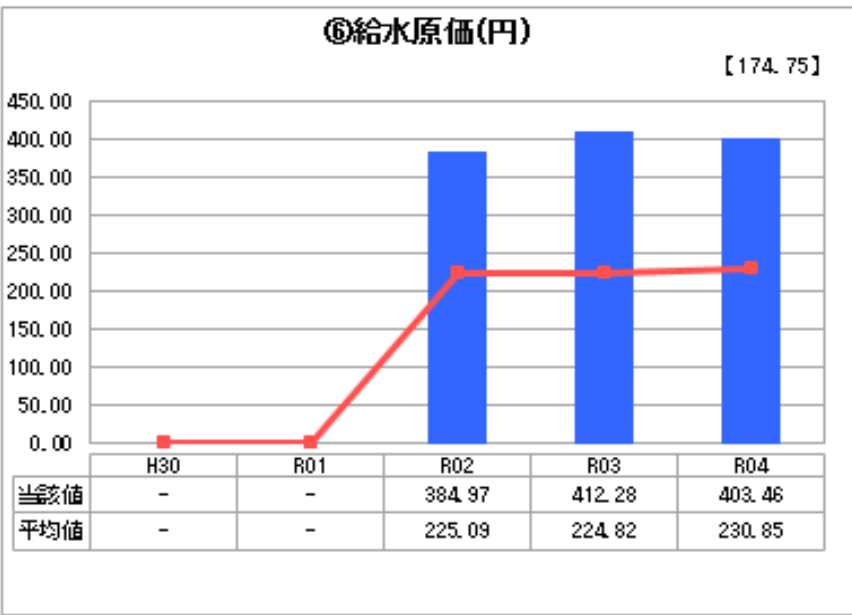
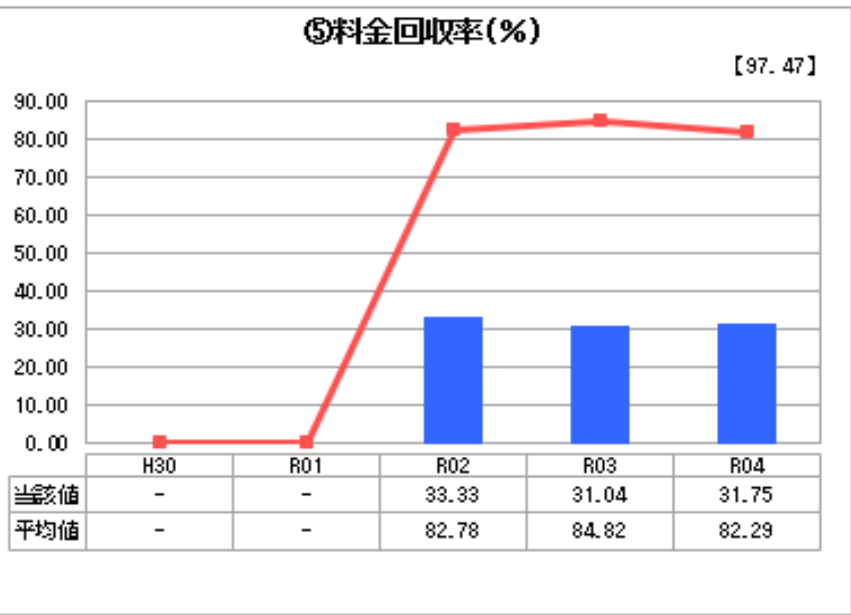
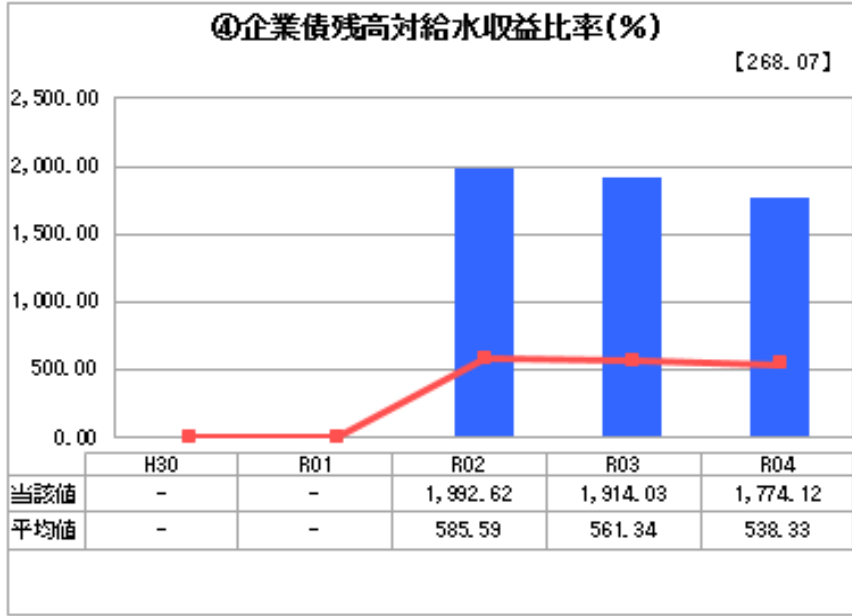
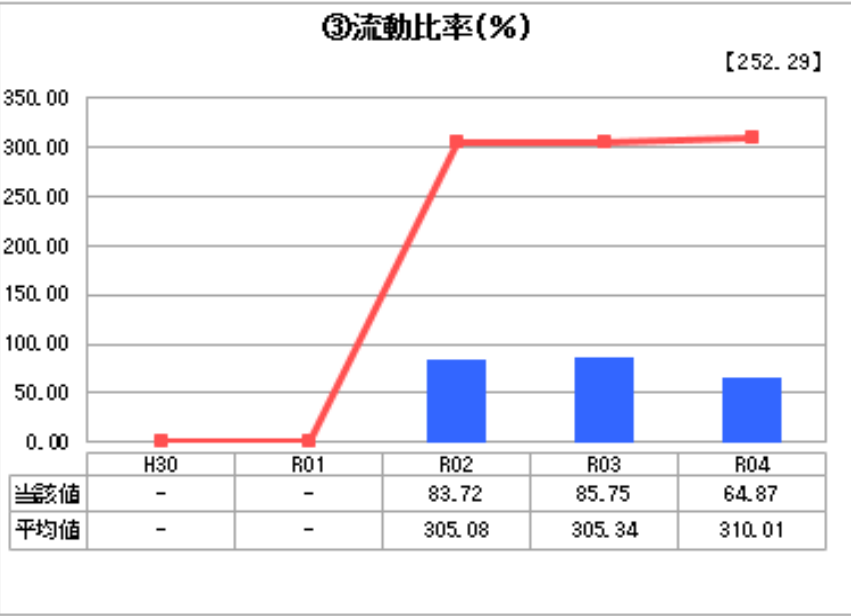
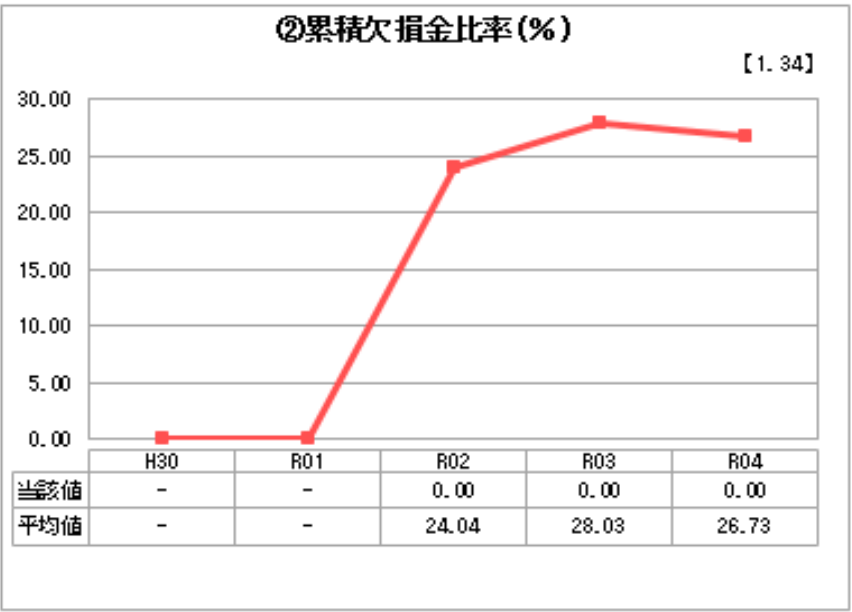
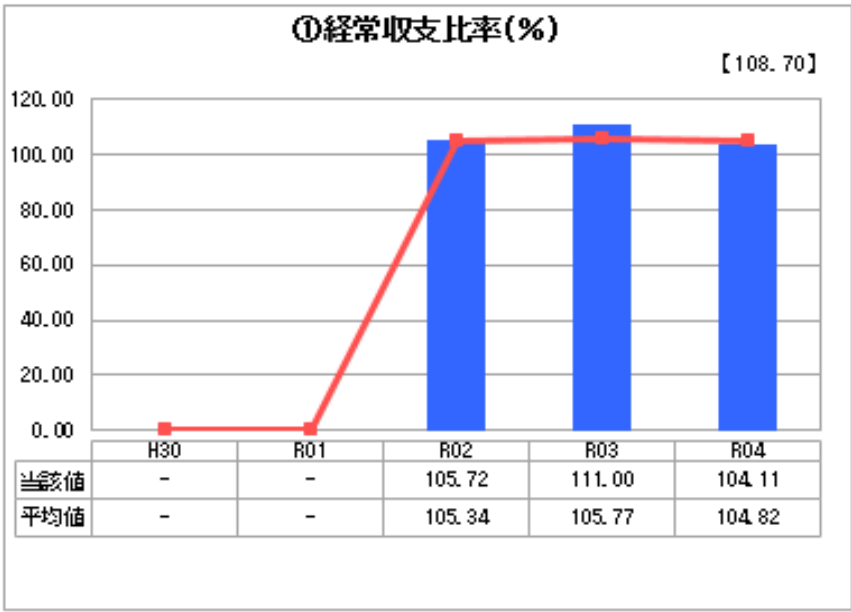
④企業債残高対給水収益比率:類似団体平均を大きく下回っていますが、簡易水道統合時の起債により平均値を大きく上回っているものの、令和7年度からは起債残高は減少していく見込みです。

⑤料金回収率:類似団体平均を大きく下回っており、原価の3分の1しか回収していないため、料金水準の適正化を図る必要があります。

⑥給水原価:類似団体平均を上回っており、更なる計画的な投資や経費削減が必要です。

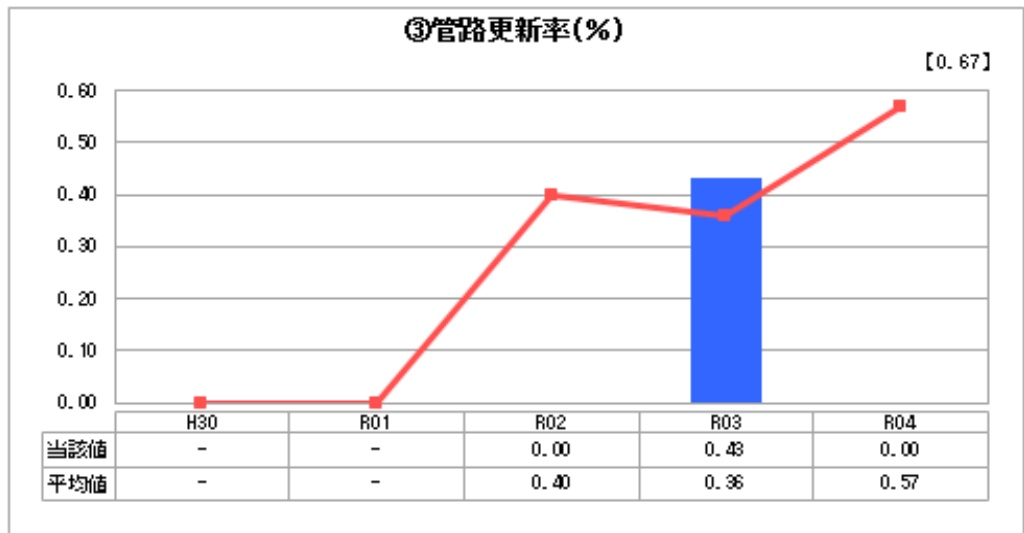
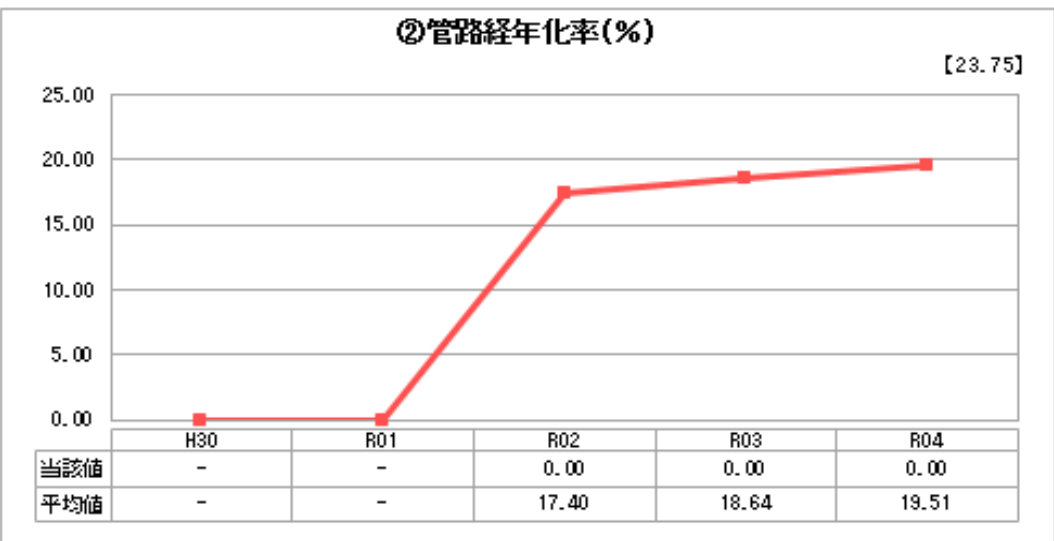
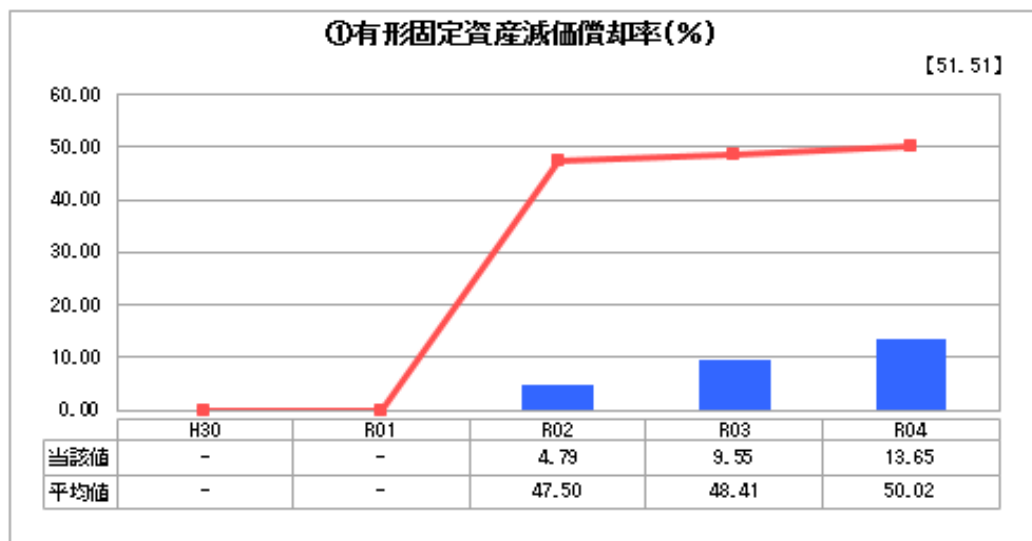
⑦施設利用率:類似団体平均を上回っていますが、将来的な給水人口に応じた適切な施設規模となるように検討が必要です。

⑧有収率:類似団体平均を下回っていますが、漏水対策により年々有収率は改善傾向にあります。



【老朽化の状況について】

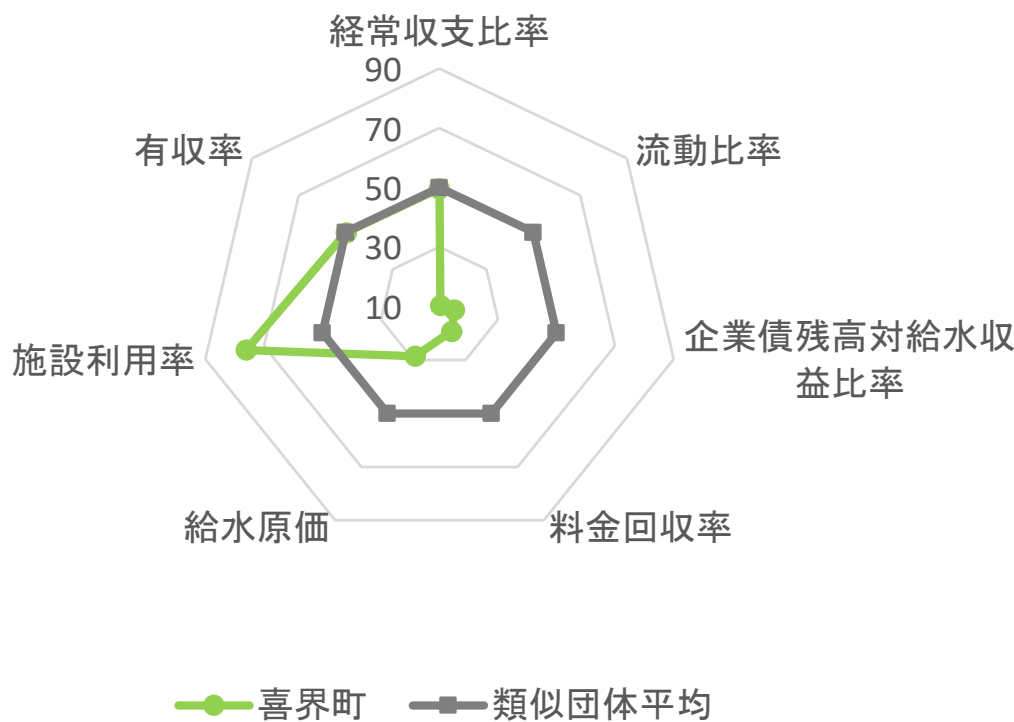
統合事業により浄水場の新設や管路の耐震管への更新など行ったため、類似団体平均を下回っています。



【全体総括】

令和2年度から法適化し経常収支比率が100%を上回っているため経営状況は黒字となっていますが、一般会計繰入金に依存している部分が大いいため、投資計画の見直しや料金の適正化を行う必要があります。

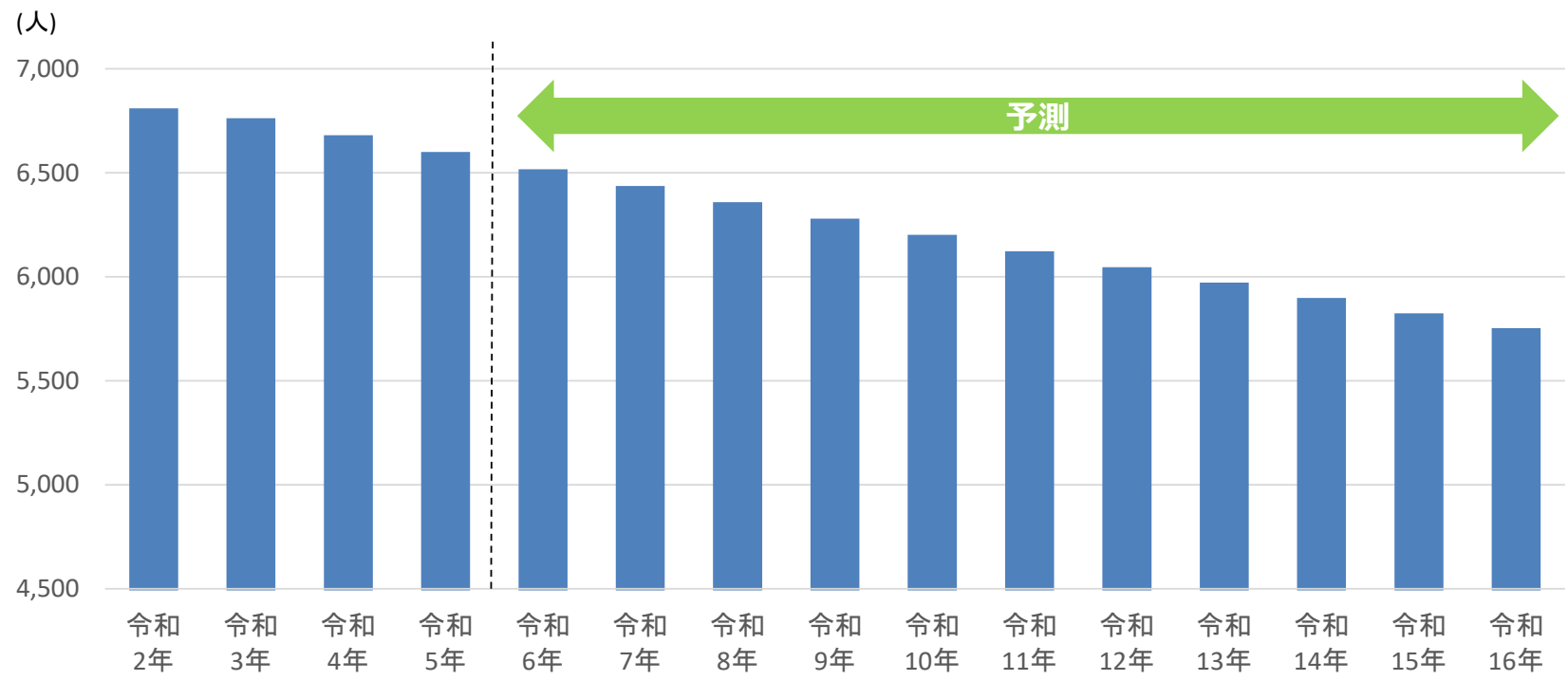
近隣団体比較



2. 将来の事業環境

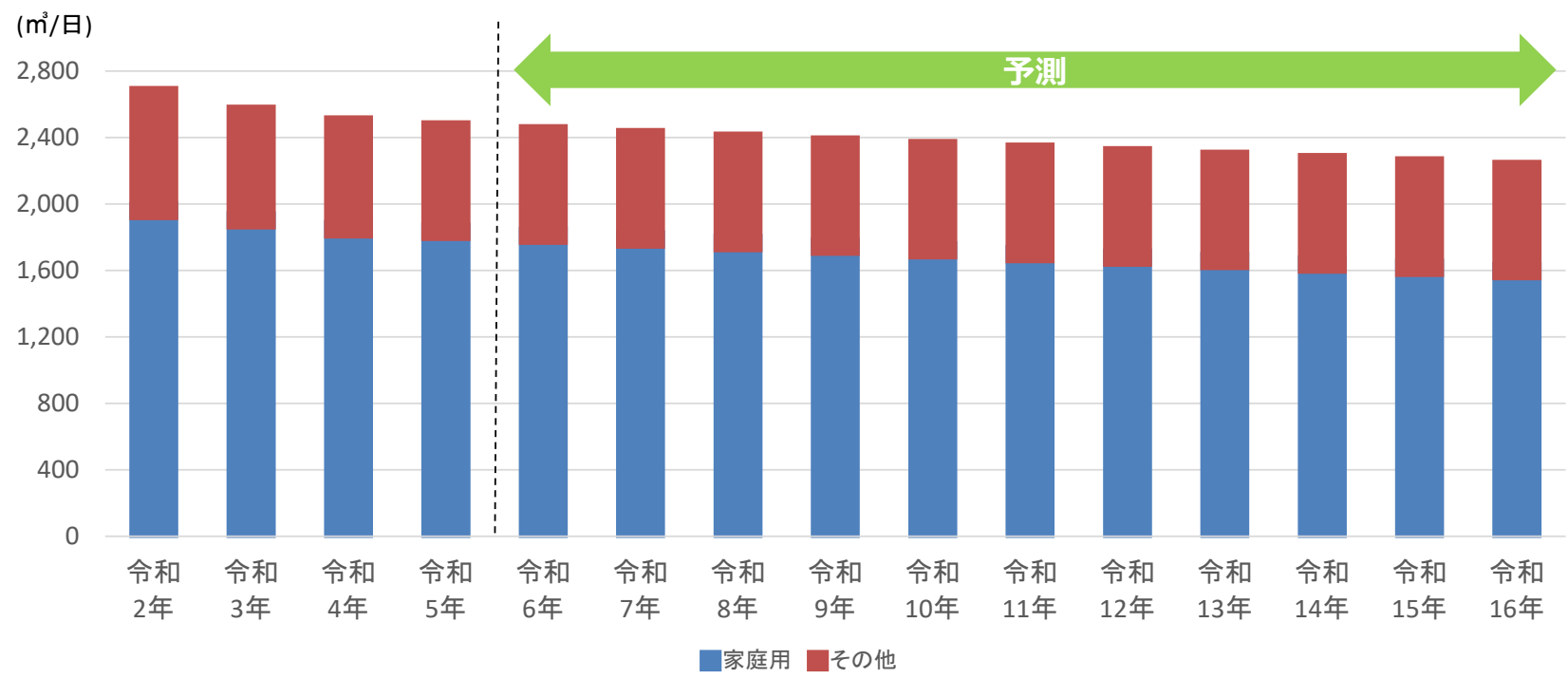
(1) 給水人口の予測

令和5年度末の給水人口は、6,556人です。今後は、人口減少に伴い、給水人口も減少する見込みです。具体的には、令和16年には5,709人となり、令和5年と比較して847人の減少となります。



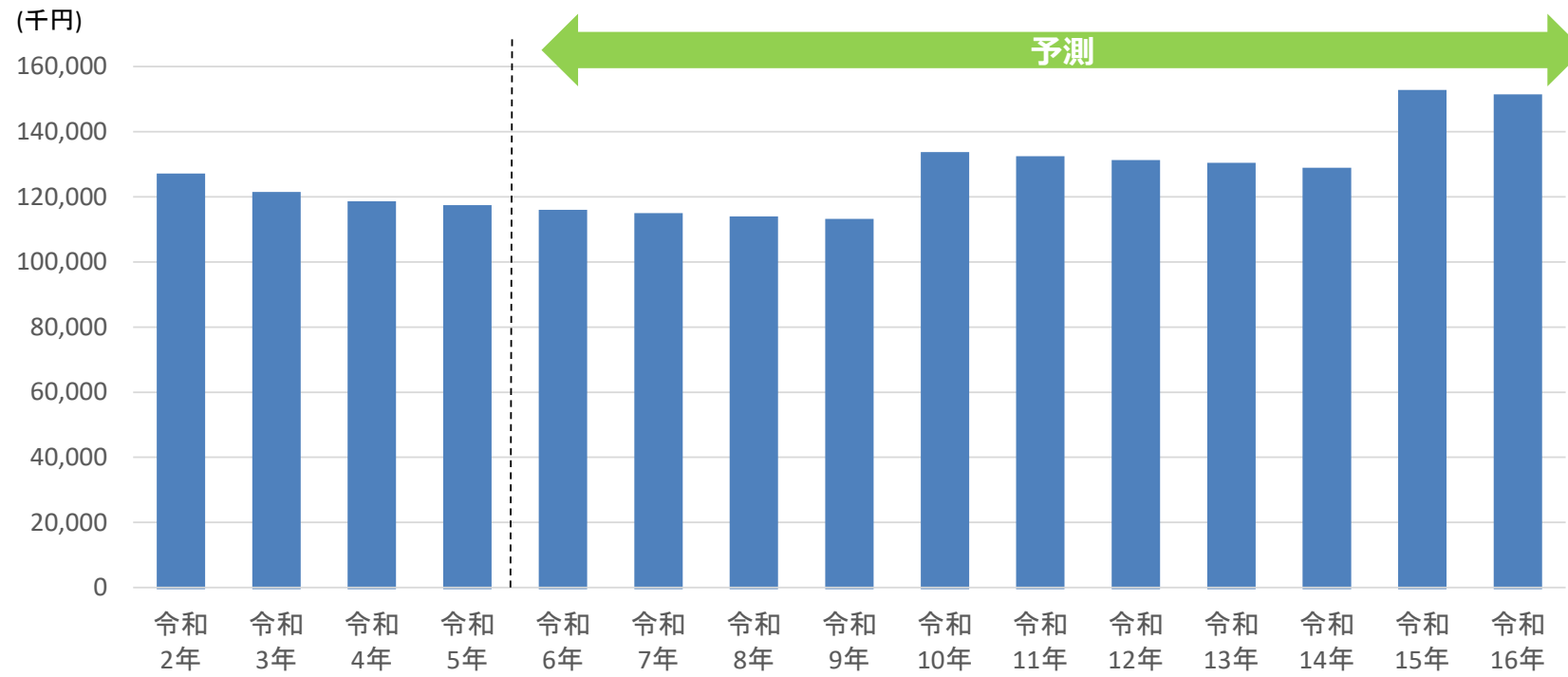
(2) 水需要の予測

令和5年度の有収水量は、2,448 m^3 /日です。将来の有収水量は、給水人口予測及び業務用等の過去使用実績から推計しています。給水人口等の減少に伴い、令和16年には2,211 m^3 /日となり、令和5年と比較して237 m^3 /日の減少となります。



(3) 料金収入の見通し

令和5年度の料金収入は1億1,461万円です。料金収入は、水需要予測から推計しています。料金収入は、人口減少等により水道の使用量が減少しますが、令和10年度及び令和15年度に20%の料金改定を行った場合は、令和16年には1億4,868万円となり、令和5年と比較して3,407万円の増加となります。



(4) 組織の見通し

退職等により職員数が減少していく中で、水道事業を安定的に維持していくためには新たな人材の育成が課題となっています。民間事業者等との連携による事業の効率化を進めつつ、これらの課題についても継続的に取り組みます。

3. 経営の基本方針

「安全」でおいしい水をいつでも確実に供給できる「強靱」な水道を構築し、水道サービスを将来にわたって「持続」していくことを基本理念とします。この基本理念に基づき、「高度浄水処理施設の導入・水源の開発・布設替等の施設整備・水質管理施設整備・水道行政の近代化や合理化」を推進します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	将来の人口動向や財政状況などを踏まえた改築更新を、投資の平準化を可能な限り図りながら計画的に行います。
-----	---

固定資産の使用可能期間については固定資産台帳上で設定された耐用年数とすることも考えられますが、実際に使用可能な年数を考慮し、法定耐用年数の1.5倍の年数を更新基準年数として採用しています。今後の社会・経済情勢の変化や市民のニーズを踏まえながら、実際に使用可能な年数を考慮して、長期的な事業運営の視点から必要な施設の整備を計画的に行います。計画期間において、①水道事業運営基盤強化推進等事業：令和7年度以降で4億5000万円 ②代替水源施設整備事業：令和7年度以降で4億円等の事業実施を予定しています。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	適切な時期に料金改定を実施し、安定的な経営に努めます。
-----	-----------------------------

・独立採算による事業運営を継続するとともに、財政状態の健全性を長期的に維持していきます。
・料金収入：過去の有収水量及び将来人口推計を加味して有収水量を推計し、この推移に合わせ改定後の料金水準での料金収入を算定します。
・企業債：建設改良費の財源として、必要に応じて、起債を発行することを想定しています。
・繰入金：総務省の繰出基準に基づく基準内繰入金と経営安定に必要な基準外繰入金で補填します。なお、基準外繰入金は、令和5年度値を超えないよう、経費削減等の経営努力に努めます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○直近の実績と、今後見込まれる物価上昇を見込んで各経費を推計します。
・人件費：過去の実績(令和2年度から令和5年度までの平均額)で一定とします。必要最低限の職員数による事業運営を継続します。
・動力費、材料費：令和5年度実績をもとに、物価上昇率(※)及び有収水量の増減と連動させて推計します。
・修繕費：過去の実績(令和2年度から令和5年度までの平均額)をもとに、物価上昇率と連動させて推計します。
・その他経費：主に委託費より構成されております。過去実績に対し物価上昇率を連動させた上で、每期1%の経費削減を見込んで推計します。

※物価上昇率は、内閣府『中長期の経済財政に関する試算』(令和6年7月29日経済財政諮問会議資料)の数値をもとにしています。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	「鹿児島県水道広域化推進プラン」(令和5年3月)に基づき取り組みます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	民間事業者等との連携に向けた情報収集に努めます。
アセットマネジメントの充実 (施 設 ・ 設 備 の 長 寿 命 化 等 に よ る 投 資 の 平 準 化)	アセットマネジメントを実施して施設の老朽化と更新需要を把握し、計画的な更新事業の実施・投資の平準化に努めます。
施 設 ・ 設 備 の 廃 止 ・ 統 合 (ダ ウ ン サ イ ジ ン グ)	今後の水需要予測に基づき、施設・設備の廃止・統合を検討していきます。
施 設 ・ 設 備 の 合 理 化 (ス ペ ッ ク ダ ウ ン)	今後の水需要予測に基づき、施設・設備の適正な規模を検討していきます。
そ の 他 の 取 組	現時点では、検討していません。

② 財源についての検討状況等

料 金	5年ごとに料金体系の見直しが必要かどうか検討する予定です。
企 業 債	現時点では、検討していません。
繰 入 金	料金体系の見直しを行うなどの財源確保に努め、繰入金の減少を図ります。
資 産 の 有 効 活 用 等 (*2) による 収 入 増 加 の 取 組	現時点では、検討していません。
そ の 他 の 取 組	現時点では、検討していません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経 営 戦 略 の 事 後 検 証 、 改 定 等 に 関 する 事 項	経営戦略の見直しは概ね5年毎に行います。 見直しにおいては、戦略の実行状況、投資・財政計画と実績とのかい離やその原因に対する分析を行い、その結果を次期戦略へと反映していくこととし、計画策定、実施、検証及び見直しのサイクルを継続的に運用していきます。 事後検証の際に重視する経営指標として、料金回収率及び企業債残高対給水収益比率に着目し、経営環境の類似する自治体の水道事業との比較を行うなどし、経営の健全化・効率化に取り組みます。
---	--

経営比較分析表（令和4年度決算）

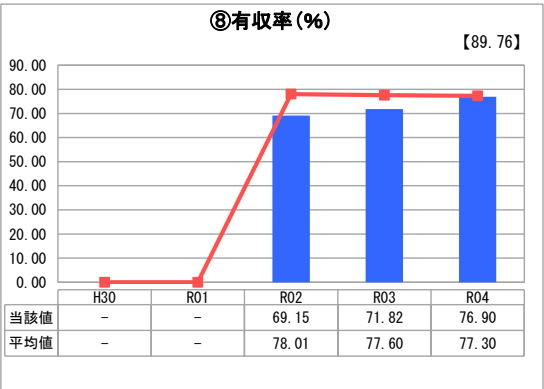
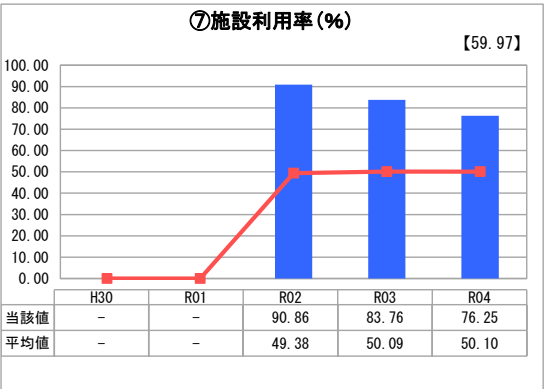
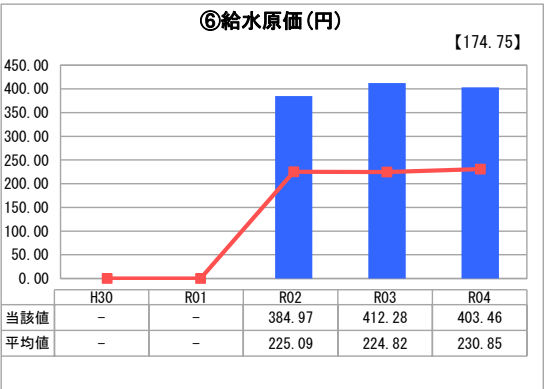
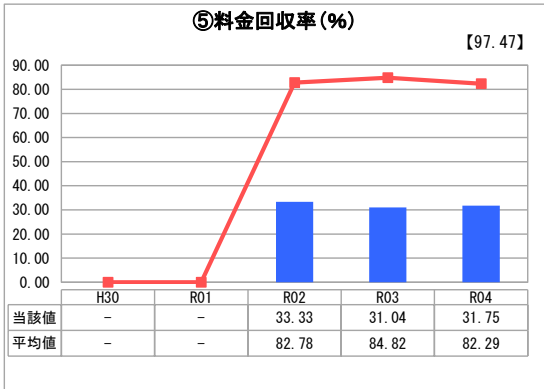
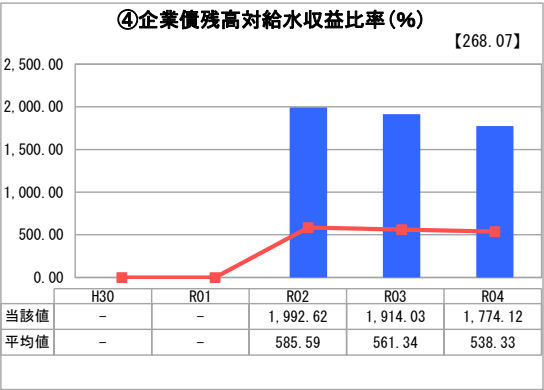
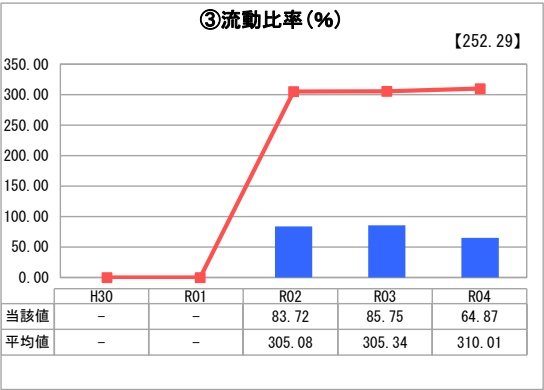
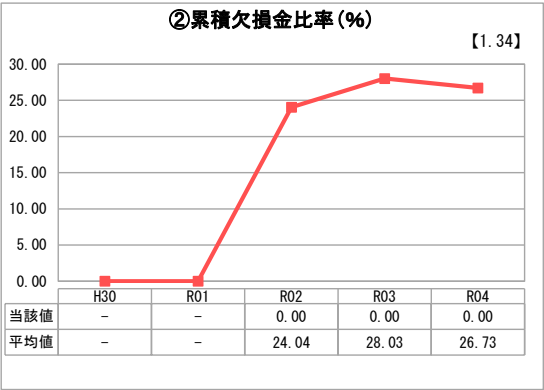
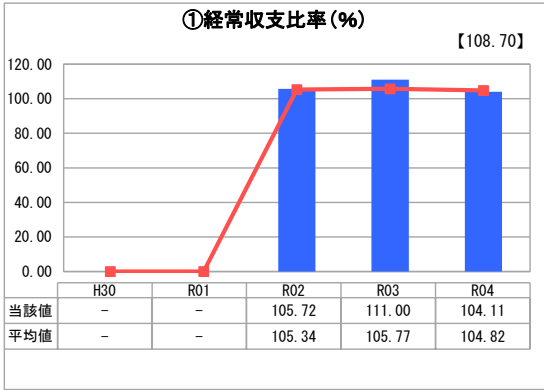
鹿児島県 喜界町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	58.03	99.98	2,250	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,565	56.82	115.54
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
6,456	5.70	1,132.63

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
経常収支比率が100%を上回っているが、一般会計繰入金に依存している割合が大きい。今後は独立採算の観点から料金改定や経費削減に努める必要がある。
- ②累積欠損金比率
累積欠損金比率は0%ではあるが、繰入金に依存している割合が大きい。今後は料金回収率の向上や経費の削減に努める必要がある。
- ③流動比率
平均値を大きく下回っているが、元利償還金に対し預金残高が少なく、一般会計繰入金に頼っているのが現状である。今後は料金改定や経費削減に努める必要がある。
- ④企業債残高対給水収益比率
簡易水道統合時の起債により平均値を大きく上回っているが、令和7年度からは起債残高は減少していく見込みである。
- ⑤料金回収率
平均値を大きく下回っており、原価の3分の1しか回収していないため、料金水準の適正化を図る必要がある。
- ⑥給水原価
平均値より上回っており、更なる計画的な投資や経費削減に努めたい。
- ⑦施設利用率
平均値よりも上回っているが、給水人口が減少しているため施設の統廃合を検討する。
- ⑧有収率
平均値よりも下回っているが、年々有収率が改善している。今後も漏水対策を徹底していきたい。

2. 老朽化の状況について

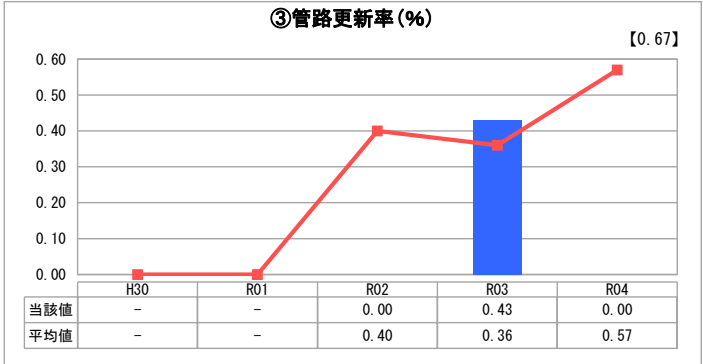
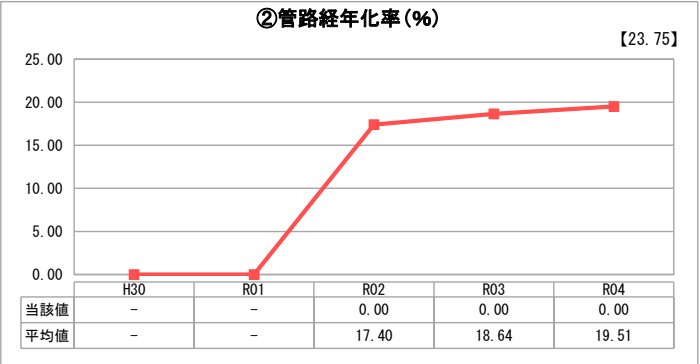
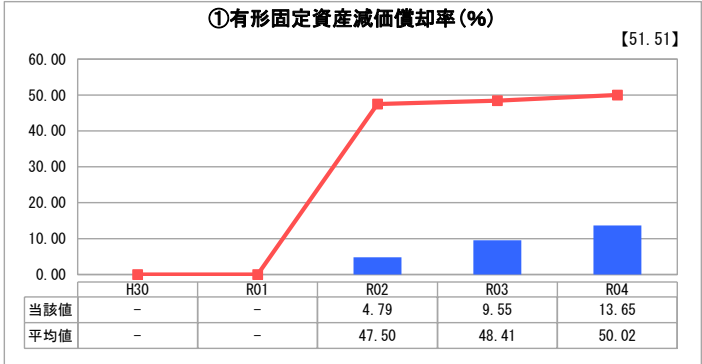
- ①有形固定資産減価償却率
②管路更新率
- 統合事業により浄水場の新設や管路の耐震管への更新などを行ったため、平均値よりも下回っている。今後は将来の更新計画と財源確保などを検討する必要がある。

全体総括

令和2年度から法適化し経常収支比率が100%を上回っているため経営状況は黒字となっているが、一般会計繰入金に依存している部分が大きい。料金の適正化や投資計画の見直しを行う必要がある。

今後は経営戦略の改訂などを行い、将来の財政収支の見通しを把握し、計画的な経営に努めていきたい。

2. 老朽化の状況



区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
		(決 算)	(決 算)	(決 算)											
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	115,903	114,628	113,250	112,193	111,175	110,446	130,948	129,712	128,522	127,696	126,189	150,051	148,699
		(1) 料 金 収 入	115,847	114,614	113,231	112,174	111,156	110,427	130,930	129,693	128,503	127,677	126,170	150,033	148,680
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
		(3) そ の 他	56	14	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
		2. 営 業 外 収 益	372,449	401,688	368,118	371,995	374,984	371,463	365,123	366,584	367,262	358,150	353,427	346,197	337,930
		(1) 補 助 金	218,443	249,715	213,864	214,089	213,933	213,779	213,651	213,599	213,590	213,640	213,843	214,128	214,411
		他 会 計 補 助 金	216,167	221,544	213,864	214,089	213,933	213,779	213,651	213,599	213,590	213,640	213,843	214,128	214,411
		そ の 他 補 助 金	2,276	28,171											
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	104,184	100,434	100,063	102,319	104,850	100,858	97,533	99,118	101,697	104,471	104,891	103,101	94,295
		(3) そ の 他	49,822	51,539	54,191	55,587	56,201	56,826	53,939	53,868	51,975	40,039	34,693	28,968	29,224
収 益 的 支 出	収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	488,352	516,316	481,367	484,188	486,159	481,909	496,071	496,296	495,783	485,846	479,616	496,248	486,628
		1. 営 業 費 用	446,352	486,462	446,571	451,750	456,972	448,759	441,286	443,938	448,958	454,532	454,780	449,982	424,131
		(1) 職 員 給 与 費	29,886	27,315	28,591	28,591	28,591	28,591	28,591	28,591	28,591	28,591	28,591	28,591	28,591
		基 本 給 与 費	15,731	15,031	15,086	15,086	15,086	15,086	15,086	15,086	15,086	15,086	15,086	15,086	15,086
		退 職 給 付 費													
		そ の 他	14,155	12,284	13,505	13,505	13,505	13,505	13,505	13,505	13,505	13,505	13,505	13,505	
		(2) 経 費	189,889	238,011	197,398	197,695	197,332	196,687	195,742	194,956	194,198	193,614	192,730	192,019	190,501
		動 力 費	27,830	20,615	20,936	21,197	21,299	21,350	21,285	21,273	21,268	21,321	21,259	21,256	21,065
		修 繕 費	31,167	39,043	31,329	32,018	32,466	32,758	33,053	33,351	33,651	33,954	34,259	34,568	34,568
		材 料 費	29,772	34,960	35,505	35,948	36,120	36,206	36,096	36,076	36,067	36,158	36,053	36,048	35,723
そ の 他	101,120	143,393	109,628	108,532	107,446	106,372	105,308	104,255	103,212	102,180	101,159	100,147	99,146		
(3) 減 価 償 却 費	226,577	221,136	220,581	225,465	231,049	223,482	216,954	220,392	226,169	232,328	233,460	229,372	205,040		
2. 営 業 外 費 用	22,714	22,													

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

年 度 区 分			前々年度 （ 決 算 ）	前年度 （ 決 算 ）	本年度 〔 決 算 〕 見 込	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,200	18,900	116,866	65,758	67,902	70,115	72,401	74,761	77,199	79,715	82,314	84,997	87,768
		うち 資 本 費 平 準 化 債													
		2. 他 会 計 出 資 金	32,606	32,971	32,266	30,906	30,906	30,906	30,906						
		3. 他 会 計 補 助 金													
		4. 他 会 計 負 担 金													
		5. 他 会 計 借 入 金													
		6. 国（都道府県）補助金	30,184	103,551	98,281	48,461	50,041	51,672	53,357	55,096	56,892	58,747	60,662	62,640	64,682
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
		8. 工 事 負 担 金		1,166	7,469	5,724	5,911	6,103	6,302	6,508	6,720	6,939	7,165	7,399	7,640
		9. そ の 他													
		計 (A)	63,990	156,588	254,882	150,849	154,759	158,797	162,966	136,365	140,811	145,401	150,141	155,036	160,090
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
		純 計 (A)－(B) (C)	63,990	156,588	254,882	150,849	154,759	158,797	162,966	136,365	140,811	145,401	150,141	155,036	160,090
	支 出	1. 建 設 改 良 費	50,564	148,158	222,616	119,943	123,853	127,891	132,060	136,365	140,811	145,401	150,141	155,036	160,090
		うち 職 員 給 与 費													
		2. 企 業 債 償 還 金	218,501	215,536	200,796	184,501	168,598	169,938	128,915	114,537	111,335	89,718	81,387	72,408	72,943
		3. 他会計長期借入返還金													
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
		5. そ の 他													
		計 (D)	269,065	363,694	423,412	304,445	292,451	297,830	260,975	250,902	252,145	235,119	231,528	227,444	233,033
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)－(C) (E)		205,075	207,106	168,530	153,596	137,692	139,033	98,009	114,537	111,335	89,718	81,387	72,408	72,943
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	132,523	116,324	133,440	133,237	133,366	134,076	98,009	114,537	111,335	89,718	81,387	72,408	72,943
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
		3. 繰 越 工 事 資 金													
		4. そ の 他	22,730	39,256	35,090	20,358	4,326	4,957							
		計 (F)	155,253	155,580	168,530	153,596	137,692	139,033	98,009	114,537	111,335	89,718	81,387	72,408	72,943
	補 填 財 源 不 足 額 (E)－(F)		49,822	51,526											
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
	企 業 債 残 高 (H)		2,055,262	1,858,626	1,774,696	1,655,952	1,555,257	1,455,434	1,398,920	1,359,144	1,325,008	1,315,006	1,315,933	1,328,523	1,343,348

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度 区 分			前々年度 （ 決 算 ）	前年度 （ 決 算 ）	本年度 〔 決 算 〕 見 込	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
収 益 的 収 支 分			265,989	273,070	268,055	269,676	270,134	270,605	267,590	267,467	265,565	253,679	248,536	243,096	243,635
	うち 基 準 内 繰 入 金		57,038	58,187	60,577	62,197	62,655	63,126	60,111	59,988	58,086	46,201	41,057	35,618	36,157
	うち 基 準 外 繰 入 金		208,951	214,883	207,479	207,479	207,479	207,479	207,479	207,479	207,479	207,479	207,479	207,479	207,479
資 本 的 収 支 分			193	1,341											
	うち 基 準 内 繰 入 金														
	うち 基 準 外 繰 入 金		193	1,341											
合 計			266,182	274,411	268,055	269,676	270,134	270,605	267,590	267,467	265,565	253,679	248,536	243,096	243,635

原価計算表

布設年月日 令和 2 年 4 月 1 日
給水人口 6,313人
計算期間 自 令和 7 年 4 月 至 令和 12 年 3 月
(5 年間)

収 入 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)－(B)
料 金 (X)	千円 114,614	千円 118,876	千円	千円 118,876
給 水 装 置 工 事 費	0	0		0
そ の 他	401,702	370,048	162,551	207,497
合 計	516,316	488,925	162,551	326,373

支 出 の 部

項 目			金 額			
			最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	料金対象収支 (A)－(B)
営業費用	人件費	基本給	千円 15,031	千円 15,086	千円 0	千円 15,086
		退職給付費	0	0	0	0
	経費	その他	12,284	13,505	0	13,505
		動力費	20,615	21,281	0	21,281
		修繕費	39,043	32,729	0	32,729
		材料費	34,960	36,089	0	36,089
		その他	143,393	106,383	0	106,383
	減価償却費	221,136	223,468	100,936	122,533	
小計		486,462	448,541	100,936	347,605	
費用外	支払利息	13,855	13,237	6,332	6,905	
	その他	9,037	8,527	0	8,527	
小計		22,892	21,763	6,332	15,432	
合計 (Y)		509,354	470,304	107,267	363,037	

資 産 維 持 費 (Z)	14,997
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)	378,034

$$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 = 31.4\%$$

＜料金水準についての説明＞

令和4年1月25日付総務省通知『「経営戦略」の推進について』の「経営戦略ひな形様式」における原価計算表を用いて、別紙「喜界町水道事業投資・財政計画」の数値を基に資産維持費(※)を加え、料金水準の算定を行いました。

- ・上記算定の結果は、対象経費に対する料金収入の割合が約31.4%となり、料金収入が不足している状況です。
- ・料金水準の現状も踏まえ、料金については今後の収支のバランスを注視しながら、料金改定の必要性を検討していきます。

※資産維持費とは、将来の施設更新の原資のことで、原価計算に含めることで利益を生じさせ、企業内部に留保されます。本原価計算表では、令和7年度から令和11年度までの間において、財政目標を達成するために確保する純利益の平均額を、資産維持費としています。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。